

(平成 13 年 6 月調査)

第 70 回 商業・サービス業設備投資動向調査 [概 要]

- 平成 12 年度実績及び平成 13 年度当初計画 -

. 調 査 結 果

1 . 要 旨

中小商業・サービス業の設備投資の 12 年度実績は、11 年度実績比で、商業は 8.3%増の 6,775 億円と 10 年ぶりに増加に転じた。サービス業も 6.2%増の 7,126 億円と 4 年ぶりに増加に転じた。商業のうち、卸売業は、10.6%増の 3,551 億円と 4 年ぶりに増加に転じた。小売業は、5.9%増の 3,224 億円と昨年度に引き続き増加した。

13 年度当初計画は、12 年度実績比で、商業は 19.3%減(卸売業 21.3%減、小売業 17.1%減)、サービス業は 15.7%減となっている。

調査は中小企業金融公庫に委託し、約 29,000 社を対象に実施(有効回答数約 10,143 社)

2 . 業種別内訳 (平成 12 年度実績)

増加した業種

卸売業	<ul style="list-style-type: none">・化学製品(11 年度実績比 16.1%増)・鉱物・金属材料(同 34.6%増)・再生資源(同 54.1%増)・衣服・身の回り品(同 41.6%増) 等
小売業	<ul style="list-style-type: none">・織物・衣服・身の回り品(11 年度実績比 17.9%増)・飲食料品(同 16.9%増) 等

サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 娯楽関連業（11 年度実績比 10.7% 増） ・ 自動車整備業（同 44.9% 増） ・ 駐車場・自動車賃貸業（同 18.5% 増） ・ 機械修理業（同 43.3% 増） 等
--------------	---

減少した業種

卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料・飲料（同 6.5% 減） ・ 医薬品・化粧品（同 11.6% 減）
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種商品（同 24.5% 減） ・ 自動車・自転車（同 7.3% 減） 等
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅館業（同 8.6% 減） ・ 情報サービス業（同 5.3% 減）

3 . 目的別内訳

（1）12 年度実績：売上増を狙った設備投資や、新規事業進出や多角化を図るための設備投資の割合が増加

	11FY	12FY
卸売業：「既存事業部門の売上増大」	24.8%	29.3%
小売業：「新店舗開設による売上増大」	23.4%	30.8%
サービス業：「既存店舗等の拡充・改善による売上増大」	29.6%	36.0%

（2）13 年度当初計画：12 年度に続き、新規事業進出・多角化の割合が増加

	11FY	12FY	13FY
卸売業：	7.4%	10.5%	13.9%
小売業：	3.4%	5.4%	22.3%
サービス業：	2.5%	5.2%	7.1%

．調査方法

1．調査の特徴

(1) 中小企業の調査対象企業数が多い。

「商業・サービス業設備投資動向調査」(中企庁)	約 29,000 社 (商・サのみ)
「中小製造業設備投資動向調査」(中小公庫)	約 30,000 社 (製造業のみ)
「短観」(日銀)	約 4,800 社 (全業種)
「法人企業統計(季報)」(財務省)実績のみ	約 9,000 社 (全業種)
「同 (年報)」(財務省)実績のみ	約 16,000 社 (全業種)

(2) 個人・法人を問わず比較的小さな規模の企業まで対象としている。

「商業・サービス業設備投資動向調査」(中企庁)	従業員 5 人 (個人・法人) ~
「短観」(日銀)	従業員 20 人 (法人のみ) ~
「法人企業統計(季報)」(財務省)実績のみ	資本金 1 千万円 (法人のみ) ~
「同 (年報)」(財務省)実績のみ	規模に制限なし (法人のみ)

(* 数字は商業、サービス業の場合)

2．調査要項

(1) 調査対象

商業 平成 9 年商業統計調査の調査対象のうち、卸売業については全国の従業員 5 ~ 99 人の 129,468 企業、小売業については全国の従業員 5 ~ 49 人の 208,378 企業。

サービス業 平成 11 年事業所・企業統計調査のうち、調査対象業種に属する全国の従業員 5 ~ 99 人の 73,844 企業、及び同調査の飲食店 (食堂、レストラン等に限定) のうち全国の従業員 5 ~ 49 人の法人企業 30,046 企業。

(2) 標本企業数 計 28,700 企業

商業 13,500 企業 (卸売業 5,000 企業、小売業 8,500 企業)

サービス業 15,200 企業

(3) 回答数

商業 卸売業 : 有効回答数 2,270 企業

小売業 : 有効回答数 3,077 企業

サービス業 有効回答数 4,796 企業

商業・サービス業計 有効回答数 10,143 企業

(4) 調査時点 平成 13 年 6 月 1 日

(5) 調査委託先 中小企業金融公庫

平成13年8月10日

(平成13年6月調査)

第70回 商業・サービス業設備投資動向調査 参考資料

平成12年度実績・平成13年度当初計画
調査時点 平成13年6月1日

中小企業庁事業環境部企画課調査室

委託先：中小企業金融公庫

第 70 回 商業・サービス業設備投資動向調査

- 平成 12 年度実績及び平成 13 年度当初計画 - (平成 13 年 6 月調査)

1. 平成 12 年度実績 (P. 3 ~ 5 参照)

中小商業の平成 12 年度の実績は、前年度実績比 8.3%増の 6,775 億円と 10 年ぶりに増加に転じた。内訳を見ると、**卸売業**は同 10.6%増の 3,551 億円と 4 年ぶりに増加に転じ、**小売業**も同 5.9%増の 3,224 億円と、2 年連続の増加となった。

中小サービス業の平成 12 年度の実績は 同 6.2%増の 7,126 億円となった。

2. 平成 13 年度当初計画 (P. 3 ~ 5 参照)

中小商業の平成 13 年度の当初計画は、前年度実績比 19.3%減の 5,466 億円となっている。内訳を見ると、**卸売業**は同 21.3%減の 2,793 億円、**小売業**は同 17.1%減の 2,673 億円となっている。

ただし、12 年度の当初計画と比べると、卸売業 (12 年度当初計画の前年度実績比 27.3%減) 小売業 (同 22.1%減) とともに減少幅は縮小している。

中小サービス業の平成 13 年度の当初計画は、前年度実績比 15.7%減の 6,006 億円となっている。12 年度の当初計画 (同 17.9%減) と比べると、減少幅は縮小している。

3. 業種別動向

(1) 平成 12 年度実績

卸売業 (P. 6 参照)では全 12 業種のうち、10 業種が増加した。IT 関連や設備投資関連の需要が好調だったことを背景に事務所増改築などが見られた「化学製品」(同 16.1%増)「鉱物・金属材料」(同 34.6%増)「機械器具」(同 7.5%増)「建築材料」(同 7.7%増)が増加に転じた。また、「農畜産物・水産物」(同 13.0%増)も増加に転じた。古紙や金属スクラップなどのリサイクル関連需要が好調な「再生資源」(同 54.1%増)が大幅に増加したほか、「衣服・身の回り品」(同 41.6%増)「家具・建具・じゅう器」(同 8.7%増)「繊維品」(同 0.7%増)「その他」(同 3.4%増)も前年度に続き増加した。一方、「食料・飲料」(同 6.5%減)は 2 年連続の減少となり、「医薬品・化粧品」(同 11.6%減)も減少に転じた。

小売業 (P. 8 参照)では全 6 業種のうち、3 業種が増加した。事業基盤拡大を図るための積極的な新規出店が見られた「織物・衣服・身の回り品」(同 17.9%増)「家具・じゅう器・家庭用機械器具」(同 4.7%増)が増加に転じた。また、同様に新規出店が活発だった「食料品」(同 16.9%増)は増加幅が拡大した。一方、「自動車・自転車」(同 7.3%減)「各種商品」(同 24.5%減)は前年度に続き減少しているものの、減少幅は縮小した。また、「その他」(同 1.0%減)は減少に転じた。

サービス業 (P. 10 参照)では全 9 業種のうち、競争激化に対応したサービス向上や、ディーゼル規制対応の整備機器等の導入が行われた「自動車整備業」(同 44.9%増)コイン駐車場などの新設投資が見られた「駐車場・自動車賃貸業」(同 18.5%増)製造業の設備稼働率の上昇が追い風となった「機械修理業」(同 43.3%増)に加え、「各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業」(同 9.1%増)「飲食店」(同

3.5%増)は増加に転じた。また、パチンコ店が集客力を維持するために新台入替えを頻繁に行った「娯楽関連業」(同 10.7%増)は増加幅が拡大したが、「環境衛生業」(同 0.2%増)は、美容院の新設投資が一段落したことなどから若干の増加にとどまった。一方、客単価、客数ともに減少し、厳しい状況が続いている「旅館業」(同 8.6%減)は前年度に続き減少したほか、「情報サービス業」(同 5.3%減)も減少に転じた。

(2) 平成 13 年度当初計画

卸売業 (P.7 参照) では、全 12 業種が減少となっている。IT や設備投資関連の減退や個人消費の伸び悩みなどを受け、12 年度実績比で「機械器具」(同 15.3%減)をはじめ 10 業種が減少に転じており、薬価改定等による利益率低下や大手との競合が厳しい「医薬品・化粧品」(同 21.7%減)は減少幅が拡大している。しかし、流通センター取得などの合理化投資が見られる「食料・飲料」(2.9%減)は減少幅が縮小している。

小売業 (P.9 参照) では、「家具・じゅう器・家庭用機械器具」(同 12.8%増)を除く 5 業種が減少となっている。厳しい雇用・所得環境から個人消費が伸び悩むとの見通しを背景に 12 年度実績比で「織物・衣服・身の回り品」(同 20.8%減)「飲食料品」(同 26.5%減)が減少に転じるとともに、「各種商品」(同 30.3%減)「自動車・自転車」(同 22.9%減)「その他」(同 9.3%減)では減少幅が拡大している。しかし、「家具・じゅう器・家庭用機械器具」(同 12.8%増)は携帯電話等での新規出店が見られ増加幅が拡大している。

サービス業 (P.11 参照) でも、全 9 業種が減少となっている。12

年度実績比で「環境衛生業」(同 46.0%減)をはじめとする 7 業種が減少に転じており、宿泊単価の低迷が続いている「旅館業」(同 22.9%減) IT 関連需要の減退をうけた「情報サービス業」(同 16.0%減)は減少幅が拡大している。

4 . 設備投資の目的 (P.15 ~ 16 参照)

投資目的の構成比を見ると、まず 12 年度実績は**卸売業、小売業、サービス業**ともに「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」の割合が最も高くなっているが、その割合は減少している (**卸売業**: 11 年度実績 44.5% 12 年度実績 38.8%、**小売業**: 同 33.5% 32.0%、**サービス業**: 同 50.0% 41.5%)。一方、**卸売業**では「既存事業部門の売上増大」(同 24.8% 29.3%)、**小売業**では「新店舗開設による売上増大」(同 23.4% 30.8%)、**サービス業**では「既存店舗・営業所の拡充・改善による売上増大」(同 29.6% 36.0%)という、売上増大を狙った設備投資の割合が増加したほか、**卸売業、小売業、サービス業**のいずれも「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」の割合が増加した。

13 年度当初計画でも、引き続き「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」の割合が増加しており (**卸売業**: 12 年度実績 10.5% 13 年度計画 13.9%、**小売業**: 同 5.4% 22.3%、**サービス業**: 同 5.2% 7.1%) 新規事業や多角化に対する高い投資意欲が窺える。

第1表 商業・サービス業 設備投資動向調査（総括表）

< 調査時点平成13年6月1日 >

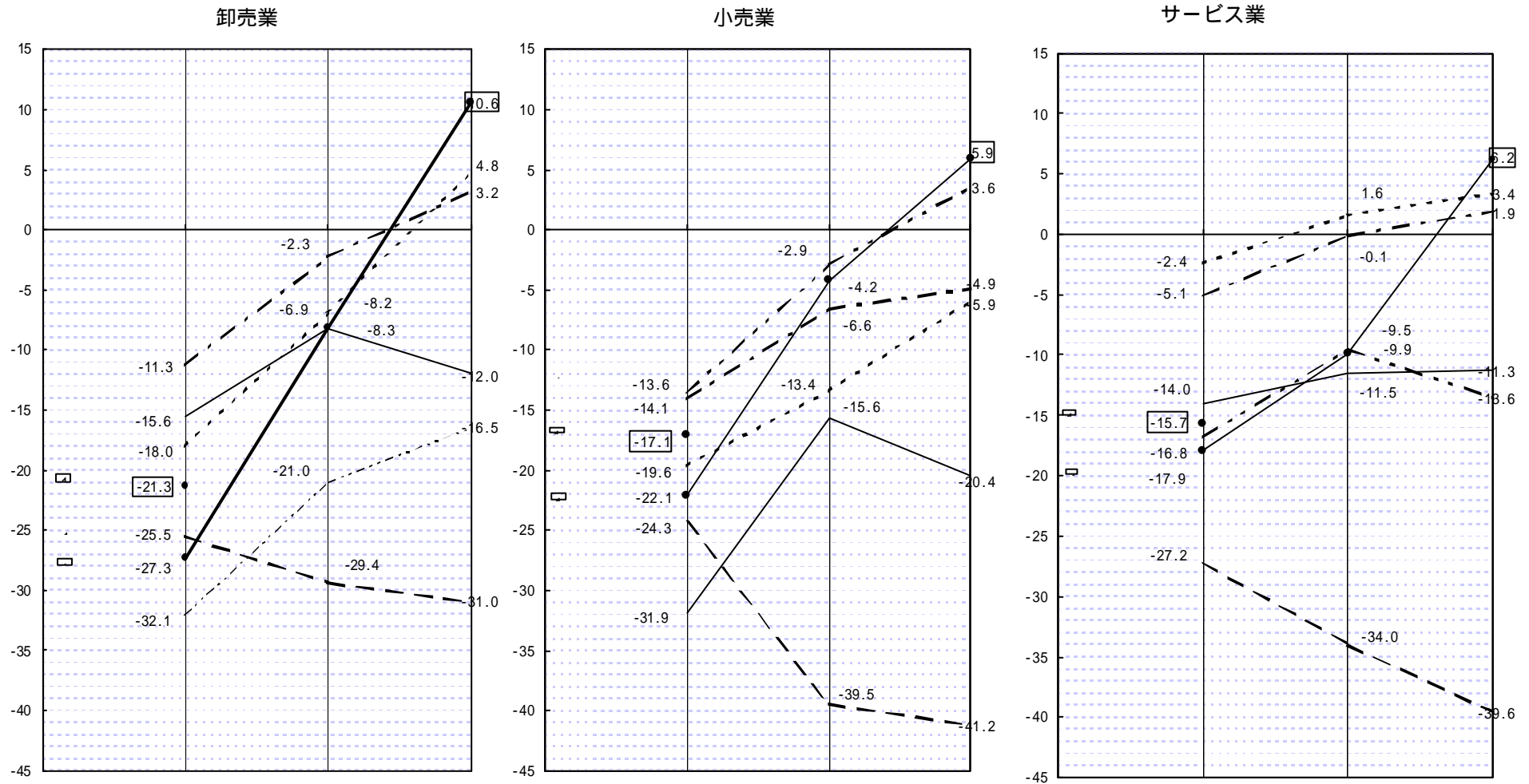
平成12年度実績および平成13年度当初計画（支払ベース）

（単位：億円、％）

		商 業						サービス業	
				卸売業		小売業		(飲食店は5～49人の企業)	
			前年度 実績比		前年度 実績比		前年度 実績比		前年度 実績比
12年度	当 初 計 画 (A) (12/ 6調査)	4,708	24.8	2,334	27.3	2,373	22.1	5,564	17.9
	修 正 計 画 (B) (12/10調査)	5,865	6.3	2,948	8.2	2,917	4.2	5,691	9.9
	実 績 (C) (13/ 6調査)	6,775	8.3	3,551	10.6	3,224	5.9	7,126	6.2
	達成率 (%)	(C/A)		43.9		52.1		35.9	
		(C/B)		15.5		20.5		10.5	
13年度	当 初 計 画 (13/ 6調査)	5,466	19.3	2,793	21.3	2,673	17.1	6,006	15.7

- （注） 1．本調査は手形振出を含む支払ベースである。以下、各表とも同じ。
 2．四捨五入のため、各項目の合計は必ずしも合計欄と一致しない。以下、各表とも同じ。
 3．サービス業については、11年度実績額、12年度当初計画額及び12年度修正計画額を新母集団により再推計し直した。以下各表とも同じ。

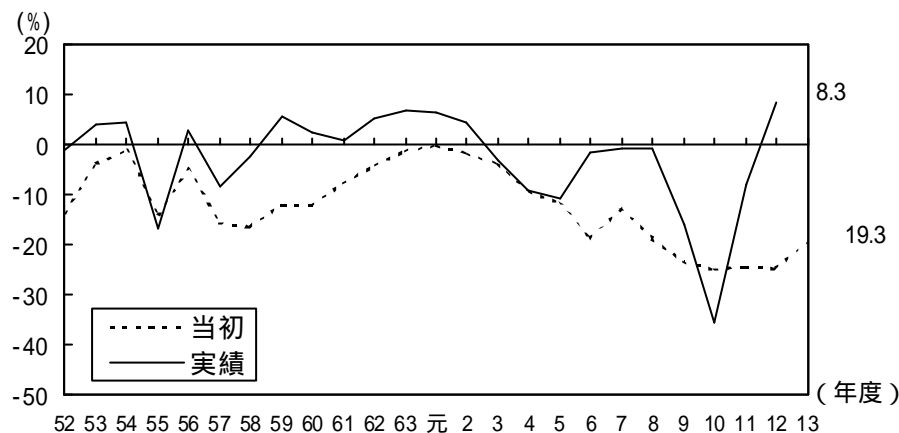
第1図 最近の設備投資額（増減率）の修正状況



(注) サービス業の平成11年度以前においては、従業員50～99人の企業を含まない。

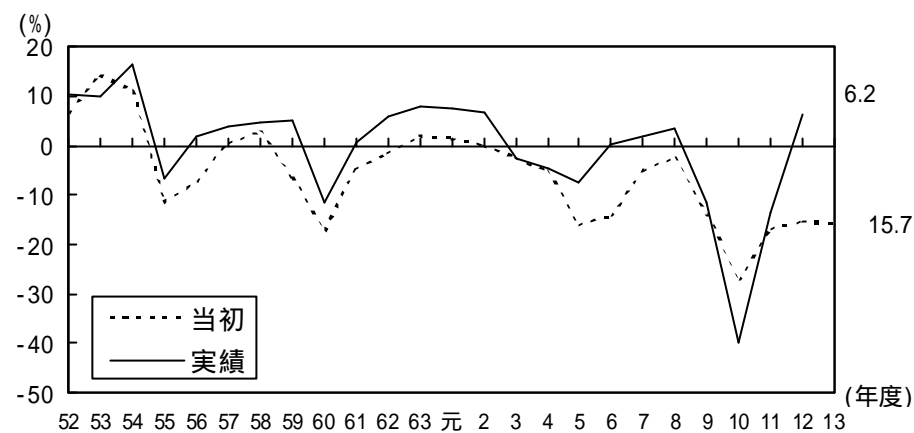
第2図 商業・サービス業設備投資動向（前年度比増減率）

商業



当初 ... 調査開始以来、最高昭和48年度14.6、最低昭和49年度 26.7。
実績 ... 調査開始以来、最高昭和42年度45.5、最低平成10年度 35.7。

サービス業

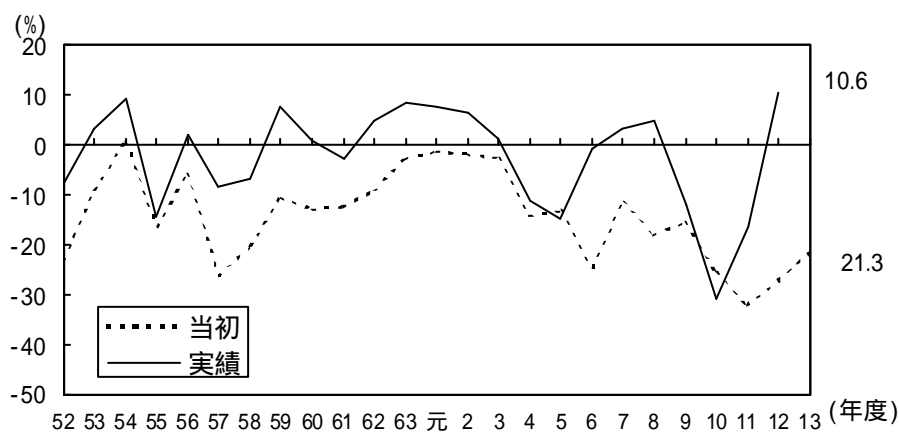


当初 ... 調査開始以来、最高昭和50年度19.5、最低平成10年度 27.2。
実績 ... 調査開始以来、最高昭和47年度45.8、最低平成10年度 39.6。

* 昭和61年度より飲食店を含む。

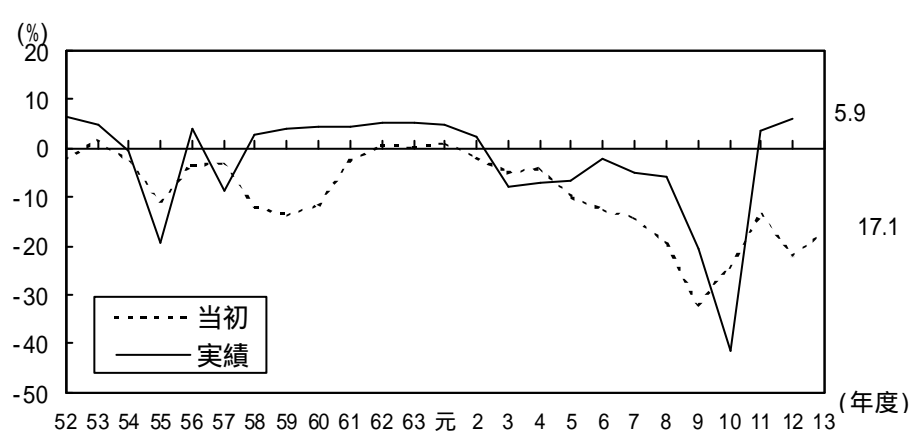
* 平成11年度までは従業員50～99人の企業を含まない。

卸売業



当初 ... 調査開始以来、最高昭和48年度14.9、最低平成11年度 32.1。
実績 ... 調査開始以来、最高昭和47年度52.0、最低平成10年度 31.0。

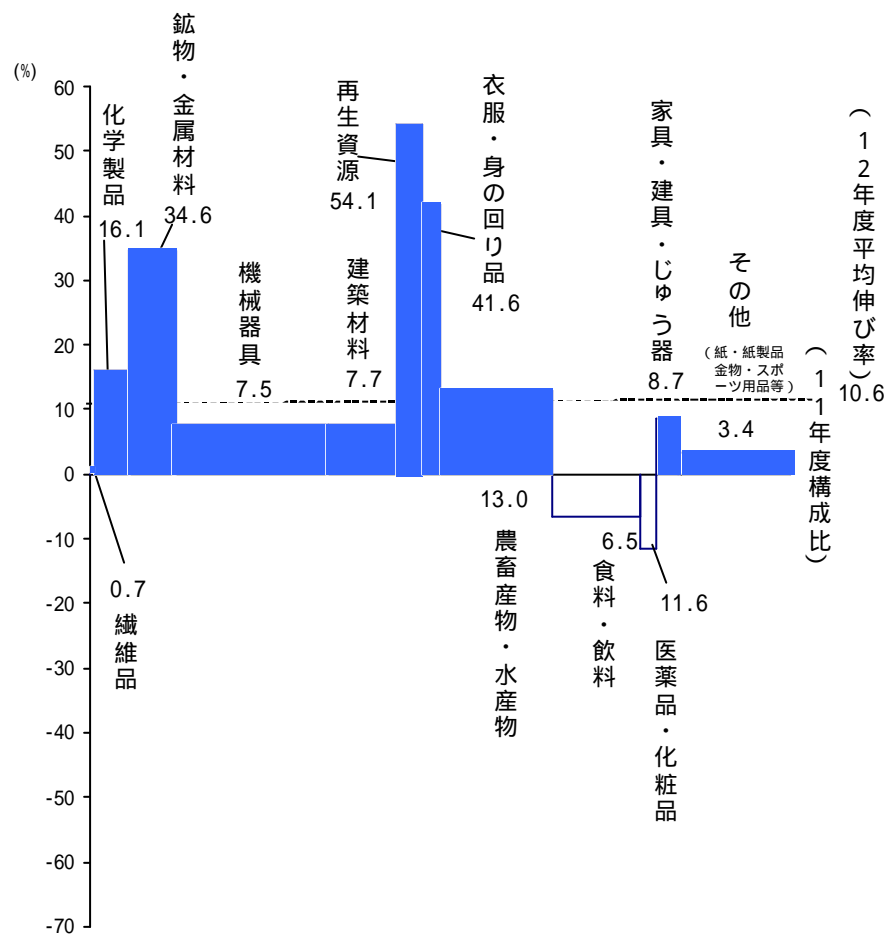
小売業



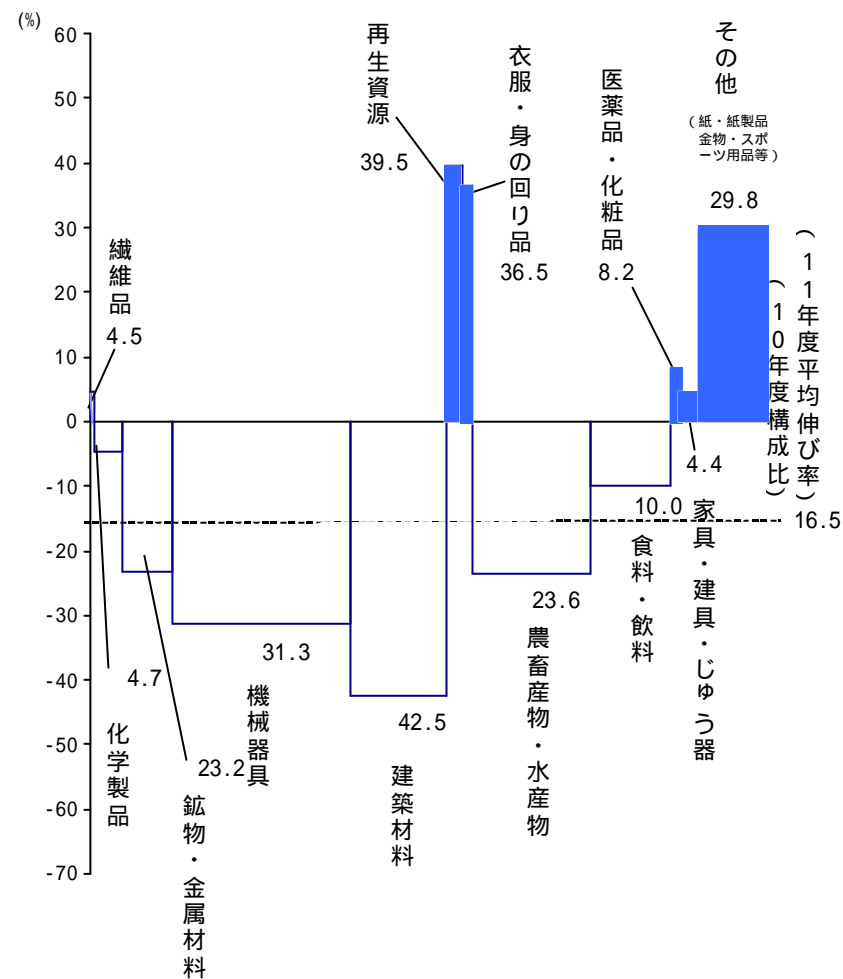
当初 ... 調査開始以来、最高昭和44年度15.1、最低平成9年度 31.9。
実績 ... 調査開始以来、最高昭和44年度47.6、最低平成10年度 41.2。

第3図 卸売業 - 業種別設備投資動向

12年度実績



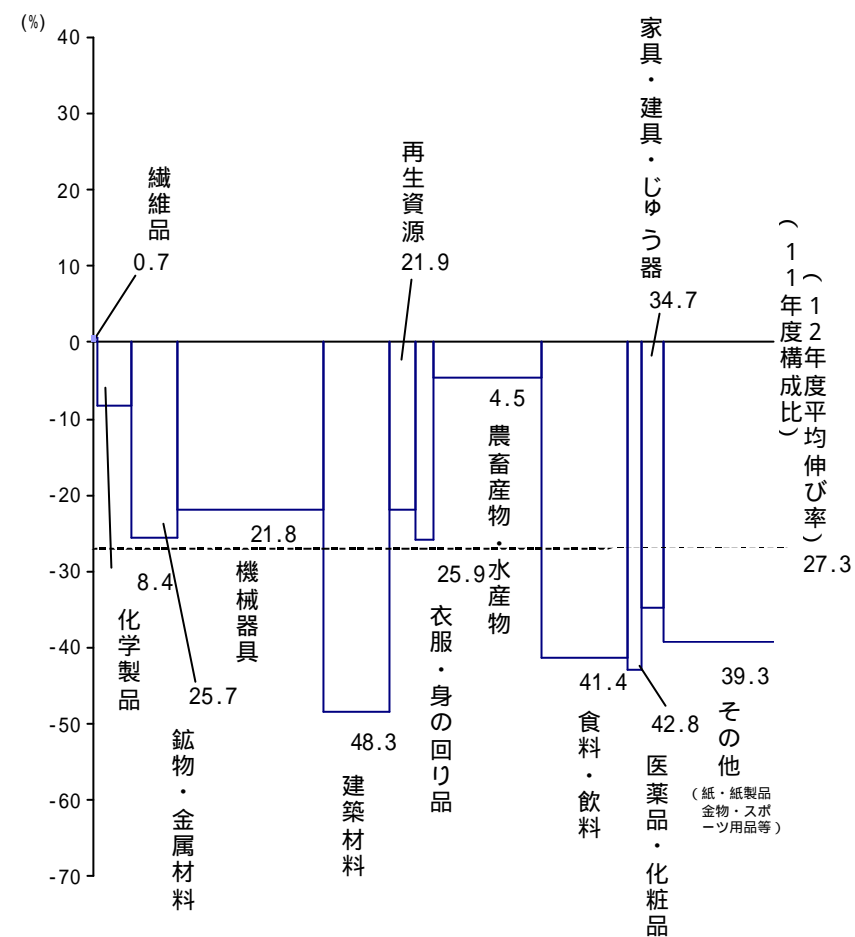
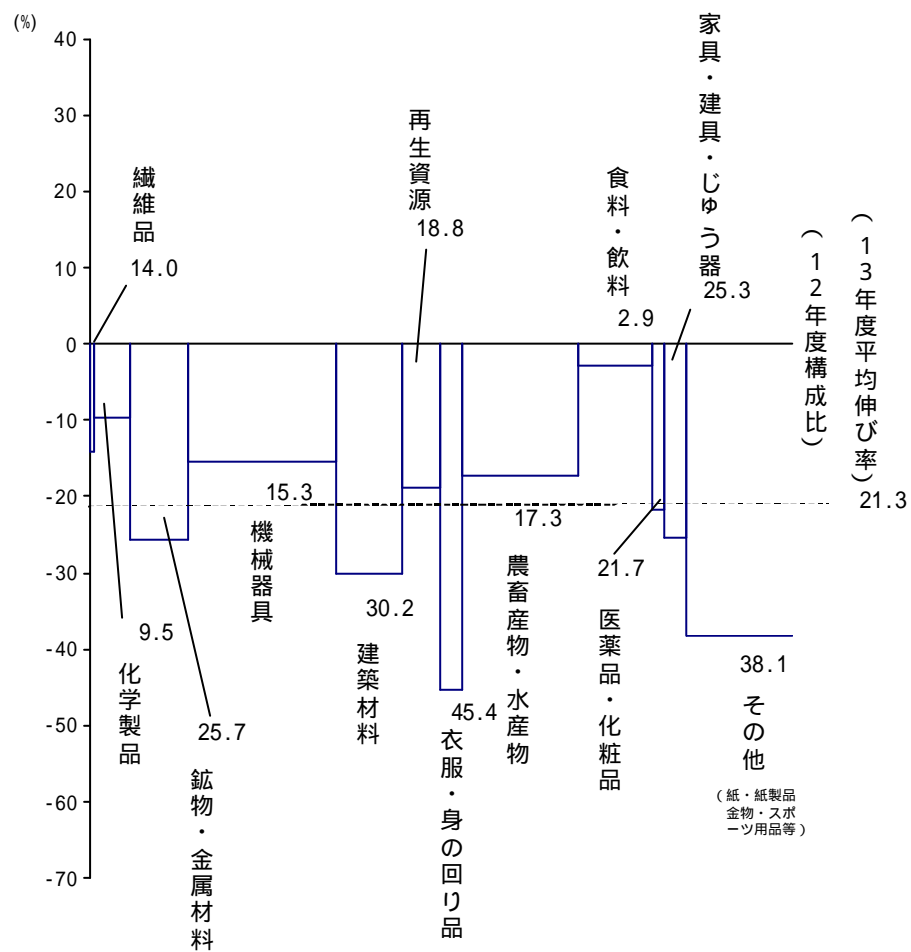
(参考) 11年度実績



第4図 卸売業 - 業種別設備投資動向

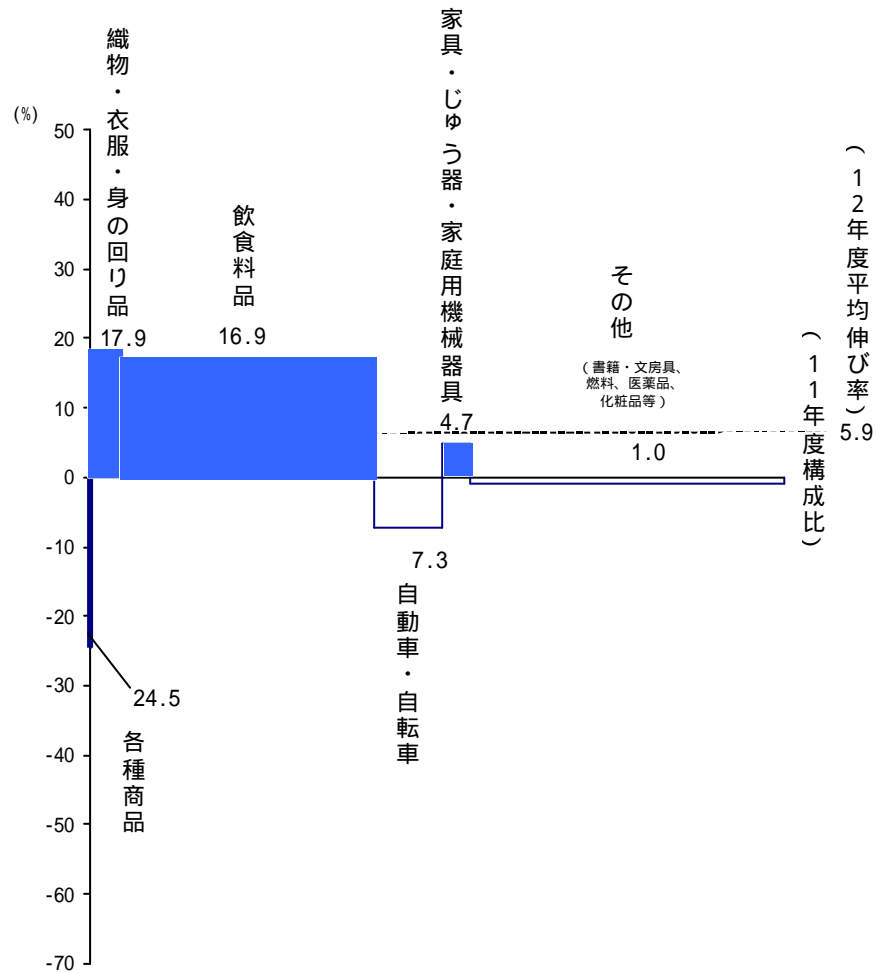
13年度当初計画

(参考) 12年度当初計画

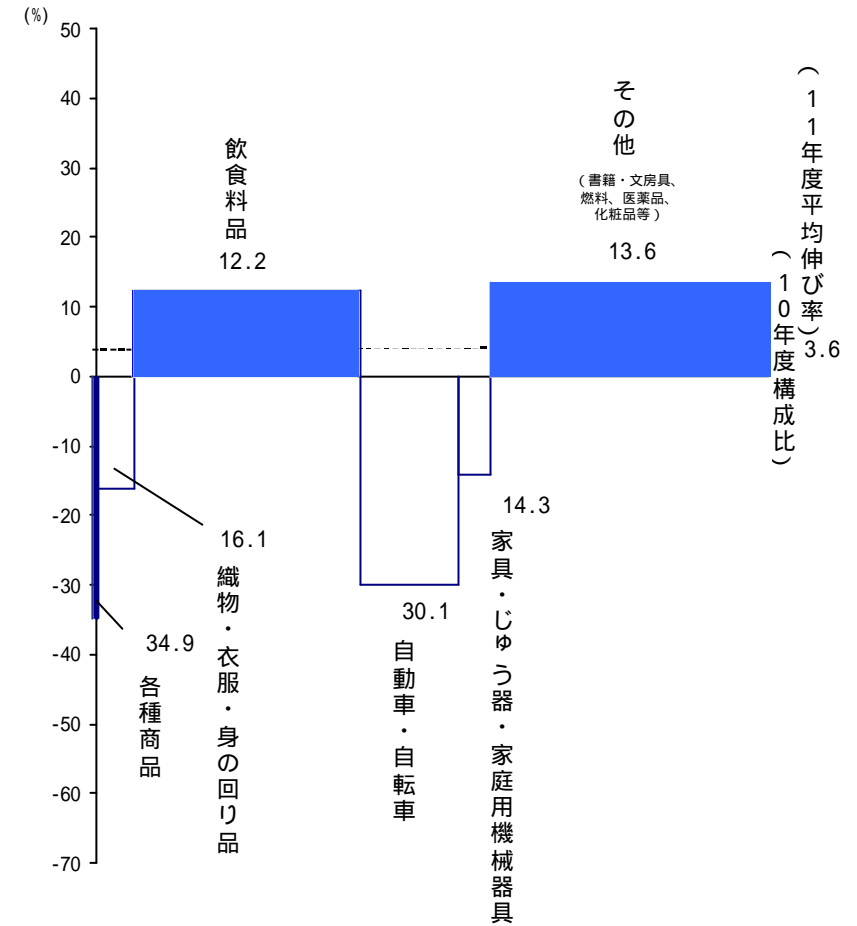


第5図 小売業 - 業種別設備投資動向

12年度実績

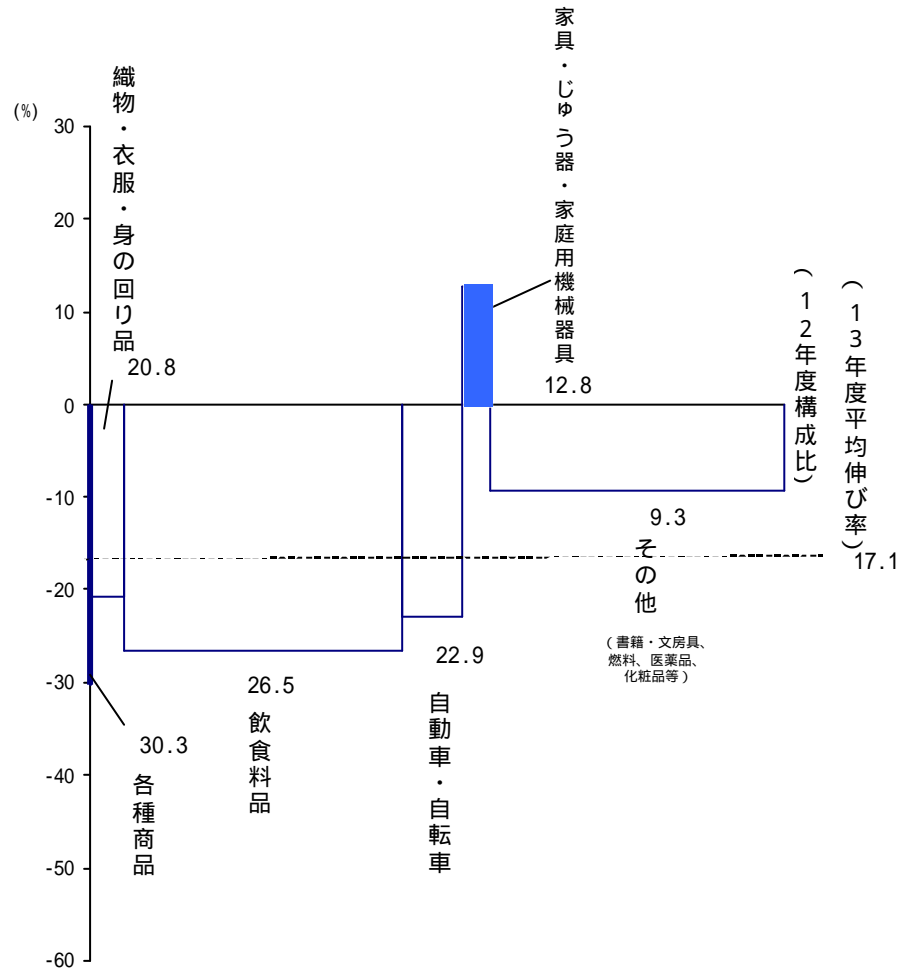


(参考) 11年度実績

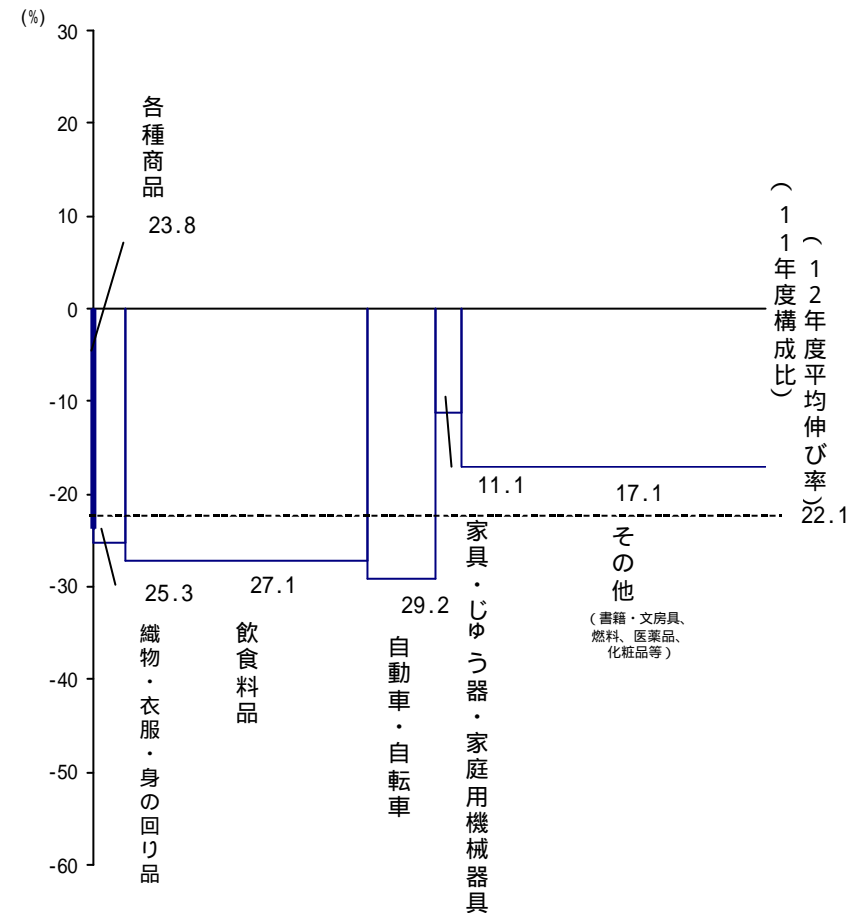


第6図 小売業 - 業種別設備投資動向

13年度当初計画

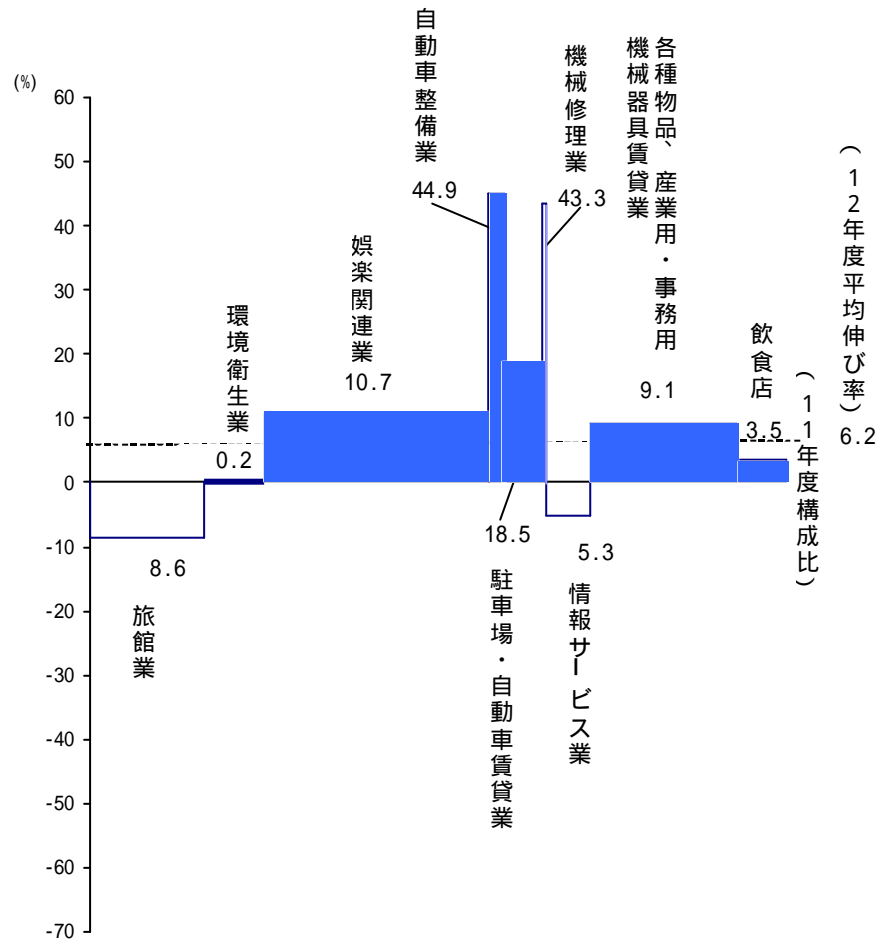


(参考) 12年度当初計画

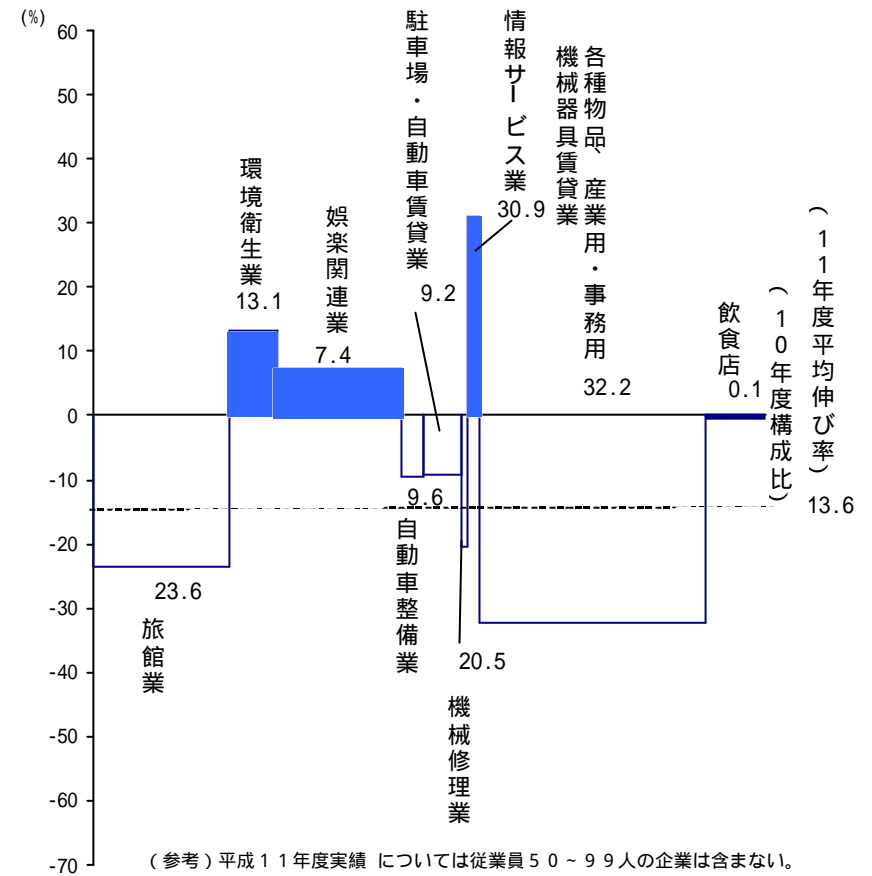


第7図 サービス業 - 業種別設備投資動向

12年度実績



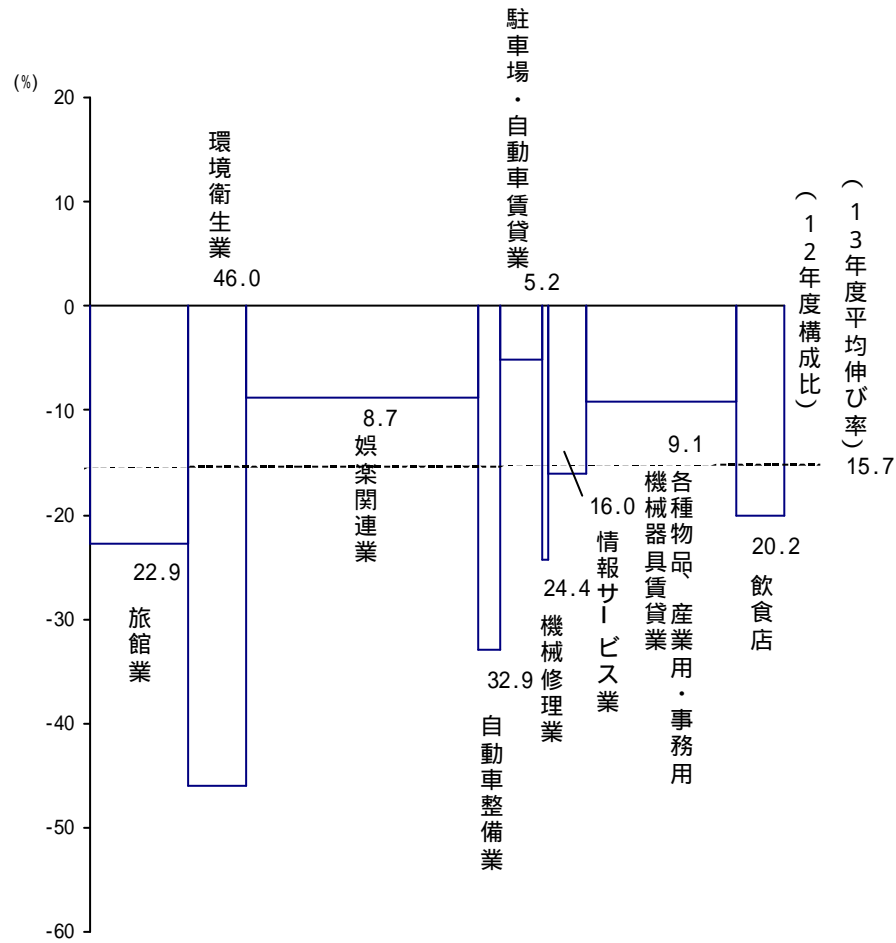
(参考) 11年度実績



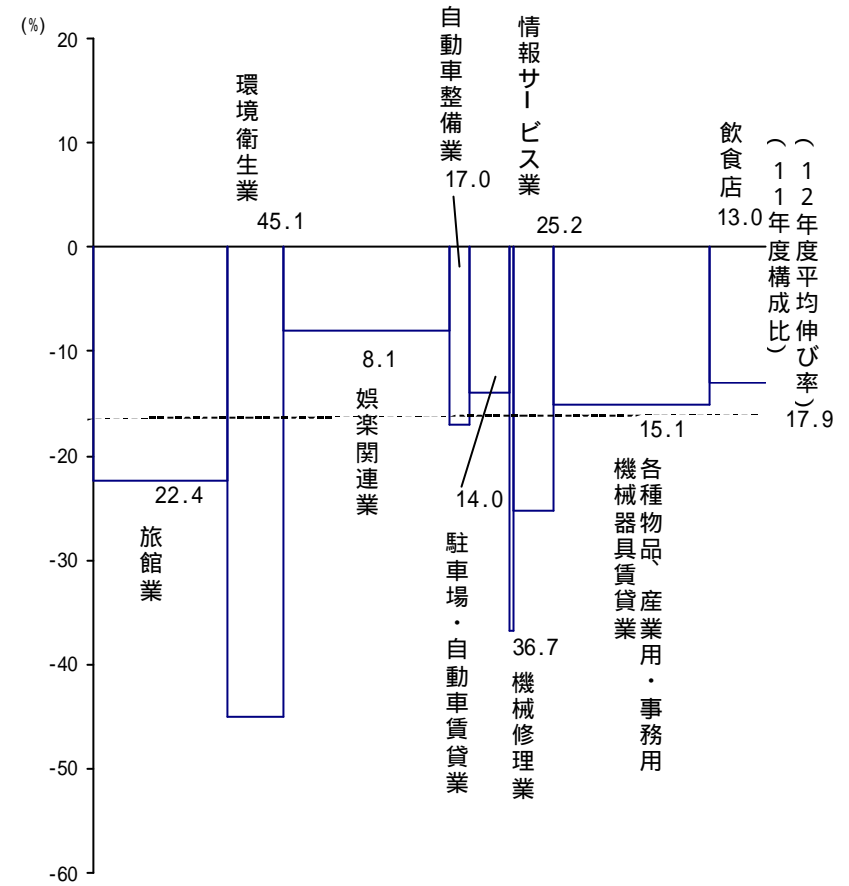
(参考) 平成11年度実績 については従業員50～99人の企業は含まない。

第8図 サービス業 - 業種別設備投資動向

13年度当初計画



(参考) 12年度当初計画



第2表 商業 - 設備投資の内容（支払ベース）

卸売業

（単位：億円、％）

	平成11年度実績			平成12年度実績			平成13年度計画		
	投資額	構成比	11/10	投資額	構成比	12/11	投資額	構成比	13/12
合 計	3,211	100.0	16.5	3,551	100.0	10.6	2,793	100.0	21.3
土 地	487	15.2	43.7	633	17.8	30.0	206	7.4	67.5
建 物 ・ 構 築 物	1,056	32.9	20.1	1,226	34.5	16.1	1,183	42.4	3.5
うち									
（店舗・事務所・工場等新設）	419	13.0	31.5	456	12.8	8.8	421	15.1	7.8
（同上増改築・改装）	371	11.5	24.4	401	11.3	8.3	356	12.7	11.3
（倉庫）	164	5.1	37.7	213	6.0	29.6	256	9.2	20.4
（従業員福利厚生施設）	30	0.9	19.5	32	0.9	5.1	27	0.9	17.0
（その他）	72	2.2	41.5	124	3.5	72.4	124	4.4	0.1
機 械 器 具 ・ 備 品	891	27.7	7.6	919	25.9	3.2	829	29.7	9.9
車 両 運 搬 具 等 （荷役機械を含む）	777	24.2	11.7	772	21.7	0.7	575	20.6	25.4

小売業

（単位：億円、％）

	平成11年度実績			平成12年度実績			平成13年度計画		
	投資額	構成比	11/10	投資額	構成比	12/11	投資額	構成比	13/12
合 計	3,045	100.0	3.6	3,224	100.0	5.9	2,673	100.0	17.1
土 地	246	8.1	49.1	597	18.5	142.6	624	23.3	4.5
建 物 ・ 構 築 物	1,546	50.8	5.5	1,500	46.5	3.0	1,218	45.6	18.8
うち									
（店舗・事務所・工場等新設）	792	26.0	0.6	675	21.0	14.7	436	16.3	35.5
（同上増改築・改装）	538	17.7	21.6	574	17.8	6.5	511	19.1	10.9
（倉庫）	116	3.8	3.2	98	3.1	15.4	98	3.7	0.7
（従業員福利厚生施設）	20	0.6	22.6	17	0.5	14.8	12	0.5	27.2
（その他）	80	2.6	18.1	135	4.2	70.1	161	6.0	19.2
機 械 器 具 ・ 備 品	779	25.6	27.4	662	20.5	15.0	527	19.7	20.5
車 両 運 搬 具 等 （荷役機械を含む）	474	15.6	25.2	466	14.4	1.9	305	11.4	34.5

＜参考＞業種類型別設備投資額

卸売業

（単位：億円，％）

	平成１１年度実績額		平成１２年度実績額				平成１３年度計画額				参考	
	投資額	11/10	投資額	構成比	12 / 11	増減() 寄与率	投資額	構成比	13 / 12	増減() 寄与率	12当初/11実績 (12/6月調査)	12修正/11実績 (12/10月調査)
合 計	3,211	16.5	3,551	100.0	10.6	100.0	2,793	100.0	21.3	100.0	27.3	8.2
生産財関連業種	518	6.7	687	19.4	32.6	49.8	555	19.9	19.2	17.4	18.7	2.3
投資財関連業種	1,005	35.2	1,081	30.4	7.6	22.5	866	31.0	19.9	28.4	30.0	3.0
消費財関連業種	1,688	3.0	1,782	50.2	5.6	27.7	1,372	49.1	23.0	54.2	28.4	18.1

業種区分は以下によった。

（財の区分）

生産財.....繊維品、化学製品、鉱物・金属材料、再生資源。

投資財.....機械器具、建築材料。

消費財.....衣服・身の回り品，農畜産物・水産物、食料・飲料、医薬品・化粧品、家具・建具・じゅう器、その他。

（注） １１／１０，１２／１１，１３／１２は対前年度増減率である。以下同じ。

サービス業

（単位：億円，％）

	平成１１年度実績額		平成１２年度実績額				平成１３年度計画額				参考	
	投資額	11/10	投資額	構成比	12 / 11	増減() 寄与率	投資額	構成比	13 / 12	増減() 寄与率	12当初/11実績 (12/6月調査)	12修正/11実績 (12/10月調査)
合 計	6,712	-	7,126	100.0	6.2	100.0	6,006	100.0	15.7	100.0	17.9	9.9
環境衛生	589	-	590	8.3	0.2	0.3	319	5.3	46.0	24.2	45.1	24.0
娯楽・レジャー	3,255	-	3,391	47.6	4.2	32.8	2,953	49.2	12.9	39.0	14.4	7.1
自動車関係・機械修理	563	-	716	10.0	27.2	36.9	608	10.1	15.1	9.6	16.6	8.9
対事業所サービス	1,822	-	1,929	27.1	5.9	25.9	1,726	28.7	10.5	18.1	17.2	13.0
飲食店	484	-	501	7.0	3.5	4.1	400	6.7	20.2	9.0	13.0	1.2

業種区分は以下によった。

環境衛生

.....

環境衛生業。

娯楽・レジャー

.....

旅館、娯楽関連業。

自動車関係・機械修理

.....

自動車整備業、駐車場・自動車賃貸業、機械修理業。

対事業所サービス

.....

情報サービス業、各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業。

飲食店

.....

飲食店。

（注） ５０～９９人規模を含む調査は１２年６月からの実施であるため１１年度実績額における増減比は空欄となっている。

第3表 サービス業 - 設備投資の内容（支払ベース）

（単位：億円、％）

	平成11年度実績			平成12年度実績			平成13年度計画		
	投資額	構成比	11 / 10	投資額	構成比	12 / 11	投資額	構成比	13 / 12
合 計	6,712	100.0	-	7,126	100.0	6.2	6,006	100.0	15.7
土 地	579	8.6	-	588	8.3	1.7	422	7.0	28.2
建 物 ・ 構 築 物	2,124	31.6	-	2,080	29.2	2.0	1,710	28.5	17.8
うち									
(店舗・事務所・工場等新設)	(655)	(9.8)	(-)	(644)	(9.0)	(1.7)	(626)	(10.4)	(2.8)
(同 上 増 改 築 ・ 改 装)	(1,126)	(16.8)	(-)	(992)	(13.9)	(12.0)	(762)	(12.7)	(23.1)
(倉 庫)	(122)	(1.8)	(-)	(192)	(2.7)	(57.4)	(198)	(3.3)	(3.2)
(従 業 員 福 利 厚 生 施 設)	(52)	(0.8)	(-)	(28)	(0.4)	(47.0)	(23)	(0.4)	(18.7)
(そ の 他)	(168)	(2.5)	(-)	(225)	(3.3)	(33.9)	(101)	(1.7)	(55.1)
機 械 器 具 ・ 備 品	3,353	50.0	-	3,570	50.1	6.5	3,097	51.6	13.2
車 両 運 搬 具 等 (荷 役 機 械 を 含 む)	656	9.8	-	888	12.5	35.3	777	12.9	12.5

（注）50～99人規模を含む調査は12年6月からの実施であるため11年度実績額における増減比は空欄となっている。

第4表 商業 - 設備投資の目的（構成比、支払ベース）

卸売業

（単位：％）

	平成11年度実績	平成12年度実績	平成13年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既存事業部門の売上増大	24.8	29.3	29.7
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	44.5	38.8	39.9
省力化・合理化 - 販売・事務関係	10.1	5.5	6.5
省力化・合理化 - 保管・配送関係	8.2	6.5	6.1
新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	7.4	10.5	13.9
その他の	5.0	9.4	3.9

小売業

（単位：％）

	平成11年度実績	平成12年度実績	平成13年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既存店舗・倉庫等の拡充・改善による売上増大	24.9	18.6	13.1
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	33.5	32.0	24.7
新店舗開設による売上増大	23.4	30.8	29.5
省力化・合理化	11.1	4.7	7.9
新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	3.4	5.4	22.3
その他の	3.7	8.5	2.5

第5表 サービス業 - 設備投資の目的（構成比、支払ベース）

（単位：％）

	平成11年度実績	平成12年度実績	平成13年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既存店舗・営業所の拡充・改善による売上増大	29.6	36.0	38.5
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	50.0	41.5	36.3
新店舗・新営業所開設等による売上増大	10.1	9.4	10.2
省力化・合理化	4.6	4.6	5.0
新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	2.5	5.2	7.1
そ の 他	3.2	3.2	2.9

【調査要項】

1. 調査対象及び標本

(1) 調査対象

イ. 商業

平成9年商業統計調査の調査対象のうち、卸売業については全国の従業員5～99人の129,468企業、小売業については全国の従業員5～49人の208,378企業。

(注) 調査対象業種の内訳は、下記のとおりである。

(イ) 卸売業「日本標準産業分類(平成5年10月改訂)」小分類17業種中、各種商品及び代理商、仲立業を除く15業種(繊維品、化学製品、鉱物・金属材料、一般機械器具、自動車、電気機械器具、その他の機械器具、建築材料、再生資源、衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、医薬品・化粧品等、家具・建具・じゅう器等、他に分類されない卸売業)。

(ロ) 小売業「日本標準産業分類(同上)」中分類6業種中、6業種(各種商品、織物・衣服・身の回り品、飲食料品、自動車・自転車、家具・じゅう器・家庭用機械器具、その他の小売業)。

ロ. サービス業

平成11年事業所・企業統計調査の調査対象のうち、右記の19業種に属する全国の従業員5～99人の73,844企業、及び同調査の飲食店(食堂、レストラン、そば・うどん店、すし店及び喫茶店に限定)のうち、全国の従業員5～49人の法人企業

30,046企業。なお、飲食店は61年5月調査から調査対象に加えた。また、下記の19業種に属する全国の従業員50～99人の企業については、平成12年6月調査から調査対象に加えた。

(注) 19業種の内訳は、下記のとおりである。

サービス業「日本標準産業分類(平成5年10月改訂)」小分類の旅館、洗濯業、理容業、美容業、公衆浴場業、映画館、劇場・興行場、スポーツ施設提供業、公園・遊園地、遊戯場、自動車整備業、駐車場業、自動車賃貸業、機械修理業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業の19業種。

(2) 抽出標本

上記の調査対象の中から商業13,500企業(卸売業5,000企業、小売業8,500企業)、サービス業15,200企業の標本抽出を行った。

なお、本調査は企業ベースの調査であり、各企業の業種格付は主業によっている。

2. 標本抽出の方法

卸売業(15業種)、小売業(6業種)及びサービス業(20業種)のそれぞれについて、従業員規模別に層化した上で、無作為抽出による標本抽出を行った。

3 . 調査時点

平成13年6月1日

4 . 調査及び推計の方法

抽出された標本企業に対して調査票を郵送して自計報告を受けた上、卸売業（15業種を12区分に編成）、小売業（6業種）及びサービス業（20業種を9区分に編成）のそれぞれについて、回答件数から業種・規模別に1企業平均額を算出し、これに母集団企業数を乗じて全体を推計した。

5 . 回答率

	卸売業	小売業	サービス業
発 送 (A)	5,000 企業	8,500 企業	15,200 企業
有 効 回 答 (B)	2,270 企業	3,077 企業	4,796 企業
有効回答率 (B/A)	45.4%	36.2%	31.6%